

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 224 多摩市	(3)所轄庁区分 13224	(4)法人番号 4013405000147	(5)法人区分 02 社会福祉協議会	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 多摩市社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 多摩市 南野3-15-1					
(9)主たる事務所の電話番号 042-373-5611	(10)主たる事務所のFAX番号 042-373-5612	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.tamashakyo.jp/	(14)法人のメールアドレス info@tamashakyo.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和48年7月23日	(16)法人の設立登記年月日 昭和48年9月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 30名以上35名以内	(2)評議員の現員 33	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円) 0
-------------------------	-----------------	---------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
安藤 弘喜		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
伊藤 勝代		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
伊藤 佐代子		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
印南 セキ子		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
片桐 達也		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
北川 満		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
木下 暁		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
熊谷 秀行		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
小林 義治		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
近藤 一美		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
近藤 浩		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
佐伯 哲		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
塩田 明美		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			0
品田 美知子		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
篠崎 博哉		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
瀬尾 敏也		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
相馬 暁美		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
平 清太郎		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
照山 三千恵		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
登坂 晃		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
富澤 政宏		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
中根 郁子		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
中村 義彦		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
原田 恭子		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
平井 美千枝		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
深尾 香子		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
別所 佐登志		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
堀池 信雄		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4
松本 一宏		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
峯岸 忠		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
山崎 誠		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			3
山田 祐子		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			2
吉村 宏		H29.4.1 ~ H33年6月に開催される定時評議員会終結の時まで			4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 10名以上15名以内	(2)理事の現員 15	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円) 240,000	1 特例有
------------------------	----------------	---------------------------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤 雅子	1 理事長（会長等含む。）	平成29年6月22日	2 非常勤	平成29年6月22日			5
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
丹野 真紀子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			3
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		
横倉 敏郎	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			5
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	4 その他			2 無		
川田 賢司	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成29年6月22日			5
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		
有松 真木	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			4
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		
伊藤 和子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			3
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		
川井 博之	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			2
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
木村 喬	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			4
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	4 その他			2 無		
小島 明	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			3
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
小山 貞子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			3
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
瀬野 克義	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			5
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
立川 慎一	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			3
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	4 その他			2 無		
津守 範学	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			1
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		
松村 友子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			4
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	4 その他			2 無		
吉井 智晴	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月22日			4
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
----------	----	----------	---	---------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
渡邊 司			平成29年6月22日
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	3
深野 紀幸			平成29年6月22日
	H29.6.22 ~ H31年6月に開催される定時評議員会終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	8	③非常勤者の実数	4
常勤換算数		4.0		常勤換算数	2.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	24	②常勤兼務者の実数	8	③非常勤者の実数	48
常勤換算数		4.0		常勤換算数	25.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月22日	27	2	1		定款変更、規程・要綱の一部改正、前年度事業報告、前年度決算報告、補正予算、役員の選任
平成29年10月11日	26	2	1		補正予算
平成30年2月14日	24	2	1		補正予算

平成30年3月26日	28	2	1	補正予算、次年度事業計画、次年度予算
------------	----	---	---	--------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年6月6日	10	2	定款変更、規程・要綱の一部改正、前年度事業報告、前年度決算報告、補正予算、評議員会の招集
平成29年6月22日	12	2	会長及び副会長並びに常務理事の選任、規程・要綱の一部改正
平成29年9月28日	11	2	規程・要綱の一部改正、補正予算、評議員会の招集、会長及び常務理事の職務の執行状況報告
平成30年1月25日	12	2	規程・要綱の一部改正、福祉大会における被表彰者及び記念品の決定、補正予算、評議員会の招集
平成30年3月15日	12	1	定款細則の制定、規程・要綱の一部改正、近所de元氣アップトレーニング活動助成金交付要綱の制定、小口資金貸付事業の不納欠損処理、補正予算、次年度事業計画、次年度予算、評議員会の招集

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	渡邊 司 深野 紀幸
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<ol style="list-style-type: none"> 地域福祉推進委員会について <ul style="list-style-type: none"> 短中長期的な計画を作成してほしい。 生活支援体制整備事業は、地域福祉推進委員会の事業の大きな位置づけとしてほしい。 成年後見人について <ul style="list-style-type: none"> 成年後見人の養成については、市との調整を含めて、引き続き独自で市民後見人の養成できるように取り組んでほしい。 会員賛助金及び寄付について <ul style="list-style-type: none"> これまで大口で寄付のあった方へのDMや各会議での依頼、民間団体・民生委員協議会 法人会・商工会議所・ロータリークラブなどへの依頼を積極的に働きかけをしてほしい。 市補助金について <ul style="list-style-type: none"> 市の理解を得て、引き続き支援してもらえるよう働きかけを行ってほしい。 市の理解を得るには、成果が必要であり、それを市民や市に見える化するために広報活動に力を入れてほしい。 インターネット環境（個人情報流出及びウイルス感染）について <ul style="list-style-type: none"> インターネットにおける個人情報の流出が無いよう、個人情報の管理状況やセキュリティ状況を再点検してほしい。 ウイルス感染やそれによる個人情報の流出が無いようにすることを含め、職員への研修を検討してほしい。 現金の取扱いについて <ul style="list-style-type: none"> 現金の取扱いについては、日々の確認や帳簿作成などのルーチン業務を怠ることのないように十分留意し、引き続き適正に業務管理を執行してほしい。 その他 <ul style="list-style-type: none"> 職員の研修において、eラーニングなども活用したらどうか。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<ol style="list-style-type: none"> 地域福祉推進委員会は、概ね中学校区とした、多摩市のコミュニティエリアに基づいて設置しているが、社協が取り組んでいる小地域福祉活動の推進や相談支援事業、地域出前講座等は、これまでも、自治会・住宅管理組合単位で取り組んでいる。平成29年度より、多摩市第2層生活支援体制整備事業の受託に伴い、これまで以上に関係機関と密接な連携を図りながら、自治会・住宅管理組合単位、さらに個々の住民単位でのコーディネートに努めていく。 市と協議を重ねながら、定期的な資料整備に取り組んでいく。 社会貢献型後見人（市民後見人）の養成については、試行的に実施していく。法人後見に関しては、多摩市は多摩南部成年後見センターに委託していることから、市と協議を重ねながら、後見監督を見据えた取り組みを検討していきたい。 産業界との契約締結により、職員安全衛生管理体制も整備された。今後も産業界による健康相談や定期的な健康講座を開催し、職員の健康管理に取り組んでいく。 会員賛助金等の自主財源の確保には、事務局職員が一丸となって取り組んでいく。 広報紙の制作には、今後も市民目線に立った構成で取り組んでいく。各所管の広報紙との制作内容を精査しながら、より見やすい紙面製作に努める。広告料（ホームページのバナー広告含む）や事業協賛金の獲得には、多摩社協の市民認知の向上が不可欠であると考え、本会が実施する様々な地域福祉活動においてPRを強化する。SNSやメールマガジン等、新たな広報媒体の活用も積極的に取り組んでいく。 本会役職員の研修体系・研修計画を基に、職員の資質向上に努める。

10. 職員プロジェクトチームを設置し、会計事務処理マニュアルを作成するとともに、経理規程に基づいた正確な会計事務処理に努める。

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分

(2) 会計監査人による監査報告書

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
011	地域福祉推進事業拠点	06000001	法人運営事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0	
		ア 建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000002	地域福祉事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0	
		ア 建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000003	生活支援体制整備事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成29年4月24日	0	0	
		ア 建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000004	助成事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0	
		ア 建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000005	在宅福祉事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年4月1日	0	0	
		ア 建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000006	ホラティブ・市民活動推進事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和60年6月1日	0	0	
		ア 建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000007	福祉サービス利用援助事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成11年10月1日	0	0	
		ア 建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000008	生活福祉資金貸付事務受託事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	0	
		ア 建設費								
011	地域福祉推進事業拠点	06000009	ひとり親家庭高等職業訓練資金貸付事務受託事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年12月1日	0	0	
		ア 建設費								
015	老人福祉センター運営受託事業拠点	06000010	老人福祉センター運営受託事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成9年4月1日	0	0	
		ア 建設費								
023	障害者総合支援事業拠点	06000011	同行援護事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0	0	
		ア 建設費								
023	障害者総合支援事業拠点	06000012	意思疎通支援事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和59年4月1日	0	0	
		ア 建設費								
023	障害者総合支援事業拠点	06000013	地域活動支援センター事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0	0	
		ア 建設費								
027	応急小口資金貸付事業拠点	06000014	応急小口資金貸付事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0	
		ア 建設費								
031	歳末たすけあい運動事業拠点	06000015	歳末たすけあい運動事業		多摩市社会福祉協議会					
		東京都 多摩市	南野3-15-1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年9月1日	0	0	
		ア 建設費								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

411	介護保険事業拠点	04330201	地域包括支援センター事業	多摩市社会福祉協議会					
		東京都	多摩市	南野3-15-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成23年4月1日	0	0
		ア建設費							
411	介護保険事業拠点	04330401	介護予防・日常生活支援総合事業	多摩市社会福祉協議会					
		東京都	多摩市		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年5月1日	0	0
		ア建設費							
			イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
611	自動販売機設置運営事業拠点	05340102	自動販売機設置運営事業		多摩市社会福祉協議会				
		東京都	多摩市	南野3-15-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年4月1日	0	0
		ア建設費							
			イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

多摩市より受託実施していた「多摩市南部地域包括支援センター事業」は、平成28年3月末日をもって事業廃止し、平成28年度においては、残務処理を実施した。平成29年度には、事業実施していないが、決算書上は前年度対比として必要であるため、平成29年度の事業等の概要に記載した。
 多摩市より「多摩市第2層生活支援体制整備事業」を平成29年4月24日より受託開始。

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
介護予防・日常生活総合支援事業	多摩市介護予防・日常生活支援総合事業	多摩市内
	要支援状態等にある方を対象に、身体介護を除く清掃、洗濯、食事の準備や調理、買物等の生活支援を行う。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	20,141,966
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
----------------------------------	--

② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	